

第5章

「小国」マレーシアと国際環境への対応

外資の役割を軸として

石戸 光

はじめに グローバリゼーションのもとでの「小国」

経済発展を論じる際の大前提は、そもそもマレーシアという国の経済規模が小さく、国際経済に関する理論の用語通り「小国¹⁾」的な点である。マハティール (Mahathir Mohamad) 自身による著作『マレー・ジレンマ』の邦訳版に対してマハティールが寄稿した同書の第2部「ルック・イースト政策」は以下のような書き出しである。「その昔、外の世界と初めて接触を持った頃、マレーシアは封建的で小さなマレー人の土侯国が各地に割拠していた。マレー諸島……へ最初に来た外国人は、通商を目的にしたインド人、アラブ人、それに中国人である。略 続いてマレーシアにやって来たのは、ポルトガル人、オランダ人、英国人で、彼等はマレー諸島の各地を攻略した。略 その後、ヨーロッパの雄国英国が、各土侯国やその住民に及ぼした影響は、計り知れないものがある (マハティール [1983: 263]) すなわち、マハティール首相自身がマレーシア経済の舵取りを開始した端緒としての「ルック・イースト政策」(Look East Policy) に言及する際の視点が「小さなマレー人の国」なのである。

マハティール政権期には経済のグローバル化、あるいは地域統合の動きが加速化し、同政権以前の時期よりも一層国際環境に大きく左右されるように

なりその環境に対応することが迫られた。「大国」としての工業先進国（日米欧の諸国を指す）を経済活動の「推進サイド」とすれば、「小国」マレーシアはグローバリゼーションの潮流のいわば「受容サイド」にあるといえる。そして国内に生産資本を有しない「小国」マレーシアにとっては、その他の世界と貿易や投資を通じて統合度を高めることこそが経済発展の唯一の方途となる（Shazali and Alias [2003]）。グローバリゼーションとは経済活動の担い手（推進サイド）としての企業の積極的な生産活動の地球規模化を意味し、これが先進国のみならず途上国を巻き込む形で進行している。Dicken [1998] などが国際経済の観点より指摘する通り、生産活動の地球規模化により、最終製品の貿易のみならず、原材料、中間財、生産設備や労働者など生産要素そのものが国境を越えて移動し、このことが統計指標に貿易、投資の近年の活発化となって現われつつあるのである。

1960年代より東南アジア諸国はそれぞれ国民経済の確立と経済発展を見据えた工業化戦略を策定し始めた。大きく捉えると、工業化戦略は国内需要を輸入に代わって国内生産でまかなうことをめざす「輸入代替工業化」および輸出を通して国内生産への需要を拡大する「輸出指向工業化」の2つに分けることができる。マレーシアにおいても、これら2つの工業化戦略が国内における経済・社会・政治的要因と密接に絡んだ形で現出したといえる。ここでとくにマレーシアにおいて重要なのは、貿易とならんで対外統合度すなわち外国との結びつきの度合いの指標となる外国直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の役割である。マレーシアにおいてはとくにこのFDIの流入が経済発展へプラスの寄与をもたらしたと考えられるからである。

そこで本章では、「小国」としてのマレーシアがマハティール政権期において、外国資本をいかにして政策的に誘致し経済開発を行いえたかにつき論じたい。本章の構成は以下の通りである。第1節においては、マレーシア経済の発展に対して大きな役割を果たしたFDIの動向の統計的な観察および外国直接投資の性質に即した考察を行う。第2節では、まずマレーシアを取り巻く国際環境から、外資導入政策の展開を捉え直すことにしたい。国際経済学

的な視点からマハティール政権期のマレーシア政府の外資誘致政策に注目することにより同政権期の外資活用型工業化を特徴づけることが目的である。第3節では、同政権下における外資導入政策について、国際経済学の視点より定性的および定量的な評価を行う。そして最後に、今後のマレーシアにおける外資活用型工業化への展望を行いたい。

第1節 マレーシアにおける外国資本の流入と性質

アジア諸国における外国直接投資流入⁽²⁾の動向を表1に示す。これを概観すると、まず中国が過去20年ほどの間にアメリカ、およびEU諸国を凌ぐほどの外国直接投資流入を経験しつつあることがわかる。東アジアおよび東南アジアの途上国は世界の他地域の途上国に比して絶対額で多くの外国直接投資を受け入れている。そしてマレーシアであるが、東南アジア域内においては、シンガポールに次いで多くの外国直接投資を獲得しており、年によっては先進諸国をも加味した世界平均を上回っている。絶対額で見るとマレーシアは中規模の外国直接投資受入国であるといえる。しかし対内外国直接投資ストックの対GDP比を示した表2を見ると、マレーシアがマハティール政権期に外国直接投資依存度を急速に高め国内の経済活動に占める外国直接投資に由来する生産設備の役割が非常に大きいことがわかる。

香港やシンガポールなど国・地域内の経済活動の規模が小さい場合にはこの傾向はさらに顕著となり、2003年央推計値で人口2500万人の中規模国家マレーシアでもこの点は考慮されるべきであるが、台湾など同程度の人口（同年で2200万人）をもつ国・地域と比較するとやはりマレーシアは相対的に大きな外国直接投資の流入規模をもつといえる。マレーシアは小国ゆえに外国直接投資受入れの絶対額はそれほど高くないものの、経済規模との相対比較においては、非常に大きな規模の外国直接投資を受け入れているといえる。マレーシアへの国・地域別外国直接投資流入の動向を示した表3を見ると、日

表1 マレーシアおよび他のアジア諸国への外国直接投資の流入(1984 - 2004年)
(単位: 100万ドル)

国・地域	1984 - 1989 (年平均)	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004
マレーシア	798	2,333	5,816	3,788	554	3,203	2,473	4,624
以下参考国・地域								
インドネシア	406	1,093	4,500	- 4,550	- 3,279	- 1,523	- 597	1,023
フィリピン	326	530	1,459	1,345	982	1,111	347	469
シンガポール	2,239	5,575	7,206	12,464	10,949	7,655	9,331	16,060
タイ	676	2,444	2,000	3,350	3,813	1,068	1,952	1,064
中国	2,282	3,487	35,849	40,772	46,846	52,700	53,505	60,630
香港	1,422	1,728	6,213	61,939	23,775	13,718	13,624	34,035
台湾	691	1,330	1,470	4,928	4,109	1,445	453	1,898
韓国	592	788	1,357	9,283	3,528	1,972	3,785	7,687

(出所) UNCTAD [1996, 1997, 1998, 2000, 2001, 2002, 2004, 2005] にもとづき筆者計算。

表2 マレーシアおよび他のアジア諸国における対内外国直接投資ストックの対GDP比(1980 - 2002年)
(%)

国・地域	1980	1985	1990	1995	2002
マレーシア	20.7	23.3	23.4	32.3	59.4
以下参考国・地域					
インドネシア	13.2	28.2	34.0	25.0	32.2
フィリピン	3.9	8.5	7.4	8.2	15.0
シンガポール	52.9	73.6	83.1	78.7	137.5
タイ	3.0	5.1	9.6	10.4	23.9
中国	3.1	3.4	7.0	19.6	36.2
香港	623.8	525.5	269.6	163.4	265.7
台湾	5.8	4.7	6.1	5.9	11.9
韓国	2.1	2.3	2.1	1.9	9.2

(出所) 表1と同じ。

本およびアメリカといった先進国からの投資が非常に大きいことがわかる。

なお、章末の付表1から付表9までにマレーシアにおける操業ベースの資本構成を示す。本統計が入手可能なマハティール政権発足前年の1980年より1997年までを通じて、電子・電機産業をはじめ、製造業全般において外国資本が突出した役割を果たしてきたことがわかる。そしてこの間ブミプトラ資

表3 マレーシアへの国・地域別外国直接投資流入（認可ベース）（1986 - 2003年）（単位：100万リンギ）

国・地域	1986		1987		1988		1989		1990		1991		1992		1993		1994	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
日本	116	45	715	54	1,222	82	2,690	127	4,213	134	1,451	181	2,684	146	1,661	133	1,765	204
シンガポール	184	64	259	58	420	134	915	150	895	147	398	148	442	184	522	150	1,064	175
アメリカ	54	25	163	22	535	55	321	30	567	29	455	45	3,299	41	1,758	29	1,253	46
香港	56	17	89	21	298	50	352	40	375	43	315	55	79	38	94	25	874	38
イギリス	50	22	77	10	197	19	764	16	867	13	187	20	1,304	17	44	15	94	21
韓国	4	4	4	3	42	11	189	29	650	25	466	43	99	22	111	13	409	18
オーストラリア	35	14	126	7	25	9	30	9	54	17	176	20	2,126	20	52	12	176	22
ドイツ	2	8	28	7	117	10	310	10	127	11	57	19	73	12	65	10	655	24
台湾	11	15	243	37	830	111	2,160	191	6,339	270	1,606	216	1,500	130	894	87	2,874	100
合計	1,688		2,060		4,878		8,653		17,629		6,073		17,772		6,287		11,339	
(その他含む)																		

国・地域	1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
日本	2,096	175	4,606	163	1,003	109	2,164	100	1,006	112	2,881	118	3,366	163	587	102	1,296	123
シンガポール	1,009	186	4,766	148	902	129	1,281	118	902	129	1,778	145	2,228	157	1,019	146	1,225	156
アメリカ	1,802	42	2,666	52	5,159	36	2,397	39	5,159	36	7,492	48	3,412	39	2,668	39	2,182	31
香港	175	39	14	13	63	10	23	22	63	10	345	25	65	9	66	9	103	11
イギリス	190	27	368	28	192	13	207	19	192	13	772	17	123	21	168	9	151	11
韓国	604	20	644	18	35	6	678	18	35	6	723	14	1,703	24	369	17	447	17
オーストラリア	140	17	137	17	52	16	91	10	52	16	130	14	128	14	108	10	105	20
ドイツ	150	10	148	18	187	16	1,811	25	187	17	1,656	30	2,603	26	5,055	14	170	19
台湾	1,442	123	776	79	267	66	1,345	63	267	66	916	92	1,140	97	252	64	622	57
合計	9,144		17,057		12,268		11,473		12,274		19,848		18,907		11,578		15,640	
(その他含む)																		

(注) 各国からの投資が重複していることが見込まれるため件数の合計は算出していない。

(出所) ジェトロ・クアラルンプール『数字で見るマレーシア経済』各版。

(原出所) Malaysian Industrial Development Authority.

本は外資との比較においては比肩しうるものには育っておらず、外資の圧倒的な存在を踏まえた場合に、シェア変化におけるブミプトラ資本と非ブミプトラ資本の二者比較によるブミプトラ資本のシェア拡大は大きな特徴とはなりえない。別言すると、いわゆるブミプトラ政策がその一義的な目標である「ブミプトラ系の経済的な地位の向上」に成功したとみなすべきではなからう。この点については後にも触れる。

第2節 マハティール政権における外資誘致政策とその輸出動向への帰結

本節では、とくにマハティール政権期のマレーシア政府の外資誘致政策およびその帰結としての同国の輸出動向に注目することにより、同政権期のマレーシアが経験した外資活用型工業化の有効性について考察する。また既存の研究文献に若干言及しつつ、マハティール政権期のマレーシアの採用した経済政策の是非について論じたい。

1. マレーシア政府の外資誘致政策の変遷

1957年の独立の段階において、マラヤ連邦(現マレーシア)経済はかつての宗主国イギリスの開始したスズ採掘やゴムのプランテーションに象徴される輸出産品依存の構造をもっていた。そして同国の工業化政策は1955年の「世銀調査団報告」により方向付けがなされ、この報告書において工業化の必要性が提唱された。政府はこれをベースとして「第1次マラヤ計画」(Plan of Development for Malaya。対象期間は1956 - 1960年)を作成し工業化に着手した。この政府の工業化でもっとも注目すべきは、世界銀行の報告書が提言した外国製品への輸入関税による国内製造業の保護ではなく、投資企業に対する税控除という方法を選択した点である。すなわちマレーシアの工業化の歴史に

においては、近代的な製造業部門への外国直接投資誘致にあたり、資金的な政策インセンティブが動員された事実を特記すべきである。これにより、外国からの資金および技術が導入されるための制度的条件作りが志向されたことになる。

工業化計画の一環としてマラヤ連邦は1958年に「創始産業条例」(Pioneer Industries Ordinance)を制定した。この条例は法人税の一定期間の免除をベースとして、工業部門へ国内外からの投資を促進することを主眼としていた。この条例により、化学、金属加工、食品加工などの製造業へのイギリスをはじめとした外国からの投資が活発化した。華人企業は食品加工など生産性の低い産業にしか投資できなかったが、マレー系企業は資金および技術不足からその分野にすら投資を行うことができなかった。

1970年にトゥンク・アブドゥル・ラーマン (Tunku Abdul Rahman) にかわって第2代首相となったアブドゥル・ラザク・フセイン (Abdul Razak Hussein) は同年「新経済政策」(New Economic Policy: NEP)を導入した(政策期間は1971年から1990年までの20年間)。この政策は、(1)すべての民族における貧困の撲滅、および(2)経済的な機能の民族による役割分担の除去、という2大政策目標のもとで、民族間の公正な所得分配を確保するとの目的で基本的に国内雇用の確保を重視し株式資本の30%をブミプトラ系が所有することを目指した。このNEPの諸目標を達成するために、結果的に政府による外資への規制が強められた (Mahathir [1998])。具体的には、政府は1975年に工業調整法 (Industrial Co-ordination Act: ICA) を制定し、株主資本25万リンギ、常勤従業員25人以上のすべての製造業企業に対して製造業ライセンスの取得を義務付けた。政府見解では、これはブミプトラ化の円滑化を目的としたものであって、必ずしも外資の参入を制限するものではないということであった。事実NEPとそれにとまなう1975年のICAでは、輸出比率や原材料の国内市場調達可否などの操業条件を定め選択的に外資の導入を進めた点が保護主義的であると指摘できるものの、外資導入の原則禁止という意味での国内産業保護政策に比して輸出指向の外資導入を許可するものであったため、対外統合度

を格段に高める政策を当時のマレーシア政府は選択したといえる。ただし、結果的にNEPの実行やICAの発効により、外資は警戒感をもつこととなった(青木[1998: 198])という意味で、実質的には外資規制的なものであった。そして1976年にラザク首相の死去にともない就任したフセイン・オン(Hussein Onn)第3代首相はラザク前首相を引き継ぐ基本路線としてマレー系優遇ではあるが同時に対外開放を指向する工業化政策を打ち出した。

1981年に発足したマハティール政権はこの国内におけるマレー系優遇の基本路線を踏襲した意味において、フセイン首相を引き継ぐ形で発足したものと捉えられる。ただし特筆すべきは、マハティールは第4代首相就任の同年に、日本および韓国という「東方諸国」の経済発展に学び、それらをモデルとしてマレーシアの経済発展に活用する施策として「ルック・イースト政策」(Look East Policy)という国策を発表した点である。この基本的国策の具体的な内容は人材派遣や人材交流が大きな柱であったが、産業政策の導入や産業組織の模倣に加え、結果として、日本および韓国が戦後まもなく開始したような、対外統合度を高めた形での輸出指向的な(供給の吸収源としての需要を国外に求めるタイプの)工業化政策が次々と開発モデルとして取り込まれ実践されることとなった。

一方、マハティール政権は1986年に採用した第1次工業化マスタープラン(Medium-Long Term Industrial Master Plan: 1st IMP)において外国直接投資を積極的に活用する輸出指向型工業化の姿勢をさらに鮮明にした。

加えて、マハティールが首相に就任した1981年の前後、すなわち1980年代前半にはマレーシアからの輸出が鈍化したために、1986年に、マハティールは「製品の80%以上を輸出する企業、もしくは雇用者350人以上の企業には100%の外資による操業を認める」という政策に転換した⁽³⁾。これはNEPに代表されるいわゆるプミプトラ政策の「棚上げ」(実質的な無効化)とされる。さらに1986年になされた投資促進法(Promotion of Investment Act 1986)の制定、ICA取得義務対象条件の緩和など、一連の外資規制緩和は1985年のブラゲ合意以降の活発な外国直接投資を同国に引き付ける要因となった。

1991年にはNEPにかわる10年間の中期開発計画として「国民開発政策」(National Development Policy: NDP),さらに2001年より2010年をカバーする「国民ビジョン政策」(National Vision Policy: NVP)が開発政策の基本方針として打ち出された。これらは2020年までにマレーシアを先進国へと仲間入りさせる政府方針「ビジョン2020」の一環で策定されたものである。この1991年の段階で同国政府は国内所得分配の重視から外資を中心とした民間部門が主導する成長政策と裾野産業育成へと名実ともに政策転換した(Wan-Rafaei and Yip [1998])。これらの開発の基本方針のもと、政府は5年ごとのより具体的な「マレーシア計画」を数次にわたり実施している。さらに、産業部門別のマスタープランが導入された。工業開発に関して見れば、1996年に第2次工業化マスタープラン(Second Industrial Master Plan, 1996-2005)などが採用された。ここにおいてはさらに経済成長にとり有益な「高付加価値」型の外資の活用が指向された。

この間の国際経済情勢として、1985年のプラザ合意以降の円高進行の流れを受けて日本企業が低コスト生産を主目的にマレーシアを含む東アジア諸国への外国直接投資を集中豪雨的に行った点は特筆すべきである。これを外国直接投資が先進国から押し出されたいわば「プッシュ要因」とすると、前述のマレーシアがとった外資導入政策は外国直接投資を同国へと引き寄せる「プル要因」である。重要なのは、どちらの要因も互いの原因であり結果である点にある。

日本貿易振興会[1998, 1999, 2000]がマレーシアなどを投資先として選択した日系企業を対象にアンケートを行っている。これらの結果、前節に記した外国直接投資が行われる際の条件のうち、低賃金、税制優遇措置などいわば「立地の優位性」的要因が中心に回答される⁽⁴⁾。

しかし先進諸国に本部を置く多国籍企業により外国直接投資がマレーシアにおいて活発に行われた背景として立地の優位性だけを見たのでは不十分であろう。外国直接投資の決定に関して有力なDunning[1992]の理論によると、マレーシアへの直接投資決定は多国籍企業自身が有する「経営資源の優位性」

が存在し、それを多国籍企業内部において活用することで市場の失敗を回避するという「内部化の優位性」をも加えたこれら3つの要素がすべて該当した時にのみ行われるからである。いいかえると、政府による外国直接投資の誘致政策は「立地の優位性」のみを操作できるにすぎず、多国籍企業の経営資源および内部化の優位性を操作できない意味において、マレーシア経済は制約を抱えつつ推移してきており、後2者は企業活動の技術レベルの高度化により、一国における立地優位性に比してますます重要性を拡大しつつあるといえる。

2. マハティール政権前半期（1980年代）までの外資導入政策

マレーシアが「小国」であるとすれば、「立地の優位性」という同国内の論理により政策展開する見方と同時に、同国を取り巻く国際環境からの説明も不可欠であると考えられる。そこで本項および次項においては、マレーシアという「小国」が国際環境の変化のなかで、どのように対応してきたかについて整理したうえで、マハティール政権期において外資導入政策が国際経済学的な観点からどのように評価されるかについて考察していこう。

マレーシアにおける独立後の開発政策・外資導入政策は「開発政策の基本方針」、「開発計画」、「工業化政策・外資誘致政策」という三層構造を有する（小野沢 [2002]）が、個々の施策のどの部分（免税措置、創始企業の認定など）に反応して多国籍企業が外国直接投資を行ったのかを定量的ないしは直接的な因果関係として捉えることは容易ではない。しかしこれら一連の開発政策・外資導入政策が総体としてマレーシアの投資環境を好ましいものとして呈示し、その結果として外国直接投資が継続的に流入したと考えることは妥当であろう。マレーシアの投資先としての「立地条件の固有性」は低賃金に加えて外資誘致政策にあるといえる（UNCTC [1992]、ESCAP [1998]、Siew-Yean [2004]）。

青木 [1998] はマレーシア政府の外資に対する優遇の度合いを時系列的に

1970年代の“the weaker welcome”(弱めの歓迎)の時期、それに続く主に1980年代後半までの“the warmer welcome”(より厚い歓迎)の時期、および1980年代後半以降現在へと続く“the warmest welcome”(もっとも厚い歓迎)の時期に三分し、マレーシア経済が低調の際には外資をより「歓迎」し、同国経済が好調の際には外資をより「敬遠」する傾向を指摘している。“the weaker welcome”(弱めの歓迎)の1970年代はNEPのもとで、「貧困撲滅」と地場資本および外資の並存的な工業化を促進させることを意図したいわば「複線型工業化」の時期にあたるが、この時期には外資が警戒感をもち、実質的には外資規制的なものとなった。

しかしマハティールが首相に就任した1981年の前後、すなわち1980年代前半にはマレーシアからの輸出が鈍化し、前節で見たように、1986年は“the warmer welcome”(より厚い歓迎)の時期の開始年ともいえる。

これらの政策の変遷を国内要因のみに帰することはできない。一義的には国内要因と思われる最たる事象として、たとえば、1969年の民族暴動事件(いわゆる5月13日事件)からNEPの導入があげられる。1971年に導入されたNEPに象徴されるいわゆるブミプトラ政策には5月13日事件を直接的な契機としつつも、国内における貧富の格差の拡大が背景にある。したがって、NEPは国外的な事象ではなく経済的格差という国内の要因により導入されたものと考えることができる。しかしその後のマレーシアが本格的な経済成長路線に乗ることができたのは、その当時のマレーシアが国際経済の環境を変えるのではなく、それを所与として受容したうえで政策を変更させたからであると捉えることも可能である。

既述のように、国際経済学の理論においてはしばしば「小国の仮定」がなされ、この場合の「小国」とは「世界的な経済変数(市場価格や技術水準など)に影響を与えることなく、その変化をそのまま受け取る主体」として概念化されるが、マレーシアは工業化政策の策定にあたり「小国」としての側面を強く有すると考えられる。たとえば、1986年にマハティール首相がいわゆるブミプトラ政策を「棚上げ」して外資を積極的に活用する姿勢を明らかにし

たことは、まさに同国をとりまく外資の活発化という国際的な政策環境を「そのまま受け取る」ことを意味する。また国際経済環境については、一般に、ある時代に特定の経済政策が国際的に支配的となる（石見〔1999〕）点をも考慮する必要がある。これらを踏まえ、以下マレーシアの政策動向と国際経済環境とを対比して考察してみたい。

表4に国際経済環境とマレーシア関連の政策・情勢を示す。以下では、時系列的にマレーシアの工業化・外資優遇政策と国際経済環境を対比しつつ、マレーシアの「小国」的な政策の変遷について若干の考察を試みる。

マレーシアでは、対象期間を1971年より1990年までとしたNEPのもとで、自由貿易地区(Free Trade Zone: FTZ)および保税加工倉庫(Licensed Manufacturing Warehouse: LMW)が1970年代に設立され始めたが、これらは主に外資の自由な活動を規制し、そのうえでFDI全般を誘致するための外資優遇政策であるといえ、この時期のマレーシア経済の特徴のひとつとしての安価な労働力を積極活用した政策である。

この時期の国際経済環境下では発展途上国の「団結」の動きが潮流となっており、1974年には、国連資源特別総会で「新国際経済秩序樹立に関する宣言」が「行動計画」とともに採択され、資源主権の確立などの成果をあげている⁽⁵⁾。

この時期に先立つ時代背景として、大戦後の政治的独立直後から、アジア・アフリカの発展途上国は経済的な独立をも志向し、いわゆる「南北問題」(先進国と途上国の経済格差)を意識した開発政策を展開した。マレーシアも含めた「南」の国々は、1960年代には国連の枠のなかで、より公正な交易条件を求めてG77(77カ国グループ)を結成し、そして1970年代には新国際経済秩序(New International Economic Order: NIEO)の構築の必要性を宣言した。新国際経済秩序の内容は、(1)天然資源に対する恒久主権、(2)多国籍企業の規制、(3)貿易条件の改善などであった。このうち(2)の多国籍企業の規制は、マレーシアにおける総じて外資規制的なNEPの遂行と照応させて考えることができる。

表4 国際政治経済情勢とマレーシア関連の代表的政策・情勢

時期	主な国際経済環境	マレーシア関連の主な政策・情勢
1940年代	ブレトン・ウッズ会議(44) IMF設立(47) GATT設立(48) 1ドル=360円に設定(49)	
1950年代	欧州経済共同体(EEC)発足(58)	マレーシア独立(57) 創始産業条例(Pioneer Industries Ordinance) (58)
1960年代	OPEC結成(60) OECD発足(61) 第1回国連貿易開発会議(UNCTAD)開催(64) アジア開発銀行設立(66) GATTケネディ・ラウンド交渉妥結(67) EC設立(67) ASEAN設立(67) 日本の鉄鋼対米輸出自主規制(68) 日米繊維交渉(69-72)	シンガポールがマレーシアより分離独立(65) 投資奨励法(68) 民族暴動(69)
1970年代	アメリカの新経済政策(New Economic Policy: NEP) アメリカの金ドル兌換性停止(71)によるドル危機 先進工業国変動相場制へ(73) 第1次石油ショック(73) 多国間繊維協定成立(74) 新国際経済秩序(NIEO)樹立に関する宣言(74) 日本のカラーTV対米輸出自主規制(77) 第2次石油ショック(78) 東京ラウンド交渉妥結(79)	新経済政策(New Economic Policy: NEP) (対象期間71-90) 自由貿易区(Free Trade Zone: FTZ)法(71) 保税工場倉庫(72) 国营石油公社設立(74) 工業調整法(75)
1980年代	日本の自動車対米輸出自主規制(81) アメリカの経常収支赤字化(82) メキシコ債務危機(82) アメリカの純債務国化(85) 日本の半導体対米輸出自主規制(85) ブラザ合意(85)	重工業公社設立(80) マハティール政権発足(81) 国策自動車会社PROTON社設立(83) 第1次工業化マスタープラン(Industrial Master Plan: IMP)(85) 投資促進法(86)

	ブラック・マンデー（アメリカ株価大 暴落（87） アメリカスーパー301条施行 日米構造協議開始（89）	外資による100%出資の許可（86）
1990年代	東西ドイツ統一（90） EC、欧州連合創設宣言、EC経済通貨 統合合意（91） 中国の社会主義市場経済移行提唱（92） EC市場統合完成（92） ASEAN自由貿易圏発足（93） 円高進行、1ドル100円を突破（94） 円高進行、1ドル80円を突破（95） NAFTA発効（94） WTO発足（95） アジア通貨・経済危機（97） 欧州共通通貨ユーロ導入（99）	ビジョン2020（1991-2020） 国民開発政策（National Development Policy: NDP）（対象期間1991-2000） 第2次工業化マスタープラン（IMP-2） マルチメディア・スーパー・コリドー （対象期間1995-2020年）
2000年代	中国WTO加盟（00） WTOドーハ開発アジェンダ交渉開始 （01） EU加盟国が25カ国に拡大（04）	ビジョン2020（1991-2020） 国民ビジョン政策（National Vision Policy: NVP）（対象期間2001-2010）

（注）括弧内の2桁の数字は西暦の下2桁を表わす。

（出所）伊藤 [2005]、石見 [1999] およびPoon [2004] をもとに筆者作成。

マレーシア国内におけるいわゆるプミプトラ政策の中核として1971年に導入されたNEPにおいては、外資の規制的な導入と同時に内資（プミプトラ資本）の工業化を促進する「複線型工業化」、あるいは政府が市場に政策意図をともなった介入を行う「混合経済体制」の時期と位置づけることができるが、主眼はやはり内資の発展にあり、それを達成するためには「必要悪」とはいわれないまでも「方便」としてのみ外資の導入が規制的な形で導入された。このような外資規制的な政策の形成は、国内における所得の「暴力的な再分配」に起因する民族暴動の帰結として捉えることができる一方、1970年代前半の国際環境がそのような外資規制のもとの工業化を是認する状況にあったことがこれを間接的に後押ししたと捉えることもできる⁶⁾。

しかしその後1970年代後半より1980年代にかけ、発展途上国の「二極分化」

が生じ、新興工業経済群（Newly Industrializing Economies: NIEs）という工業化に成功した途上国とそれ以外の一次産品輸出途上国との間で団結する機運が削がれることとなった⁽⁷⁾。

国際経済環境の「混合経済体制」から「自由主義経済体制」への移行である。この経済環境においては、規制を嫌う多国籍企業の立地戦略の論理が主導的となり、直接投資を誘致するための自由化政策の競争的波及と国際的な平準化がもたらされることとなった。またこの時期 表4にある通り「大国」としてのアメリカは貿易赤字化を背景に一国主義的な形で日本などに対し、自動車および半導体の対米輸出の自主規制を求めたり、スーパー 301条の施行により一方的に「不公正貿易国」を認定しうる制度的措置をとり始めた。その結果として日本企業は海外生産を行う必要性に迫られることとなった。大国であるアメリカの対外政策は他国の経済行動に大きな影響を及ぼすのである。

この間マレーシアにおいては、1981年にマハティール政権が発足し、政権発足5年後の1986年には外資による100%出資の許可が行われるなど、いわば「混合経済体制」から「自由主義経済体制」への移行がマレーシア国内においても行われていると見ることができる。また実態面で見ても、1980年代には日系の主要なカラーテレビおよび半導体企業およびそれらの関連企業がマレーシアへ大挙して工場移転を行っている。

上述のように、1980年代後半にマハティール首相は外資の100%出資を認める政策に転換した。これは1980年代前半にアメリカの経常収支が赤字化し、いわゆる「貿易摩擦」の名のもとに日本の自動車および半導体に関する対米輸出自主規制が行われ、さらに1985年のプラザ合意により輸出不振を招くドル高の「是正」がアメリカにより主張された結果円高が進行し、日本からの輸出が政治的のみならず経済的にも合理性をもたなくなりつつあるという国際経済環境下で決断されたものである。「小国」としてのマレーシアでは、これらの国際経済環境を受容しつつ政策変更が迫られたといえよう。

3. マハティール政権後半期(1990年代以降)における外資導入政策および総括

1990年代にはマハティールは「マルチメディア・スーパー・コリドー」(Multimedia Super Corridor: MSC)戦略(対象年1995 - 2020年)のもとで、外国人のIT専門家に期限付きながら数のうえでは無制限の雇用を認めるなど、“the warmest welcome”(もっとも厚い歓迎)の時期に移行した。この時期になると、IT技術の進展といういわゆる情報通信革命および輸送技術の低減による人・モノ・金・情報の国境を越えた移動コストの低減により、グローバリゼーションが実質的に進行した。このことは、政策主導的な「自由主義経済体制」から経済実態主導的な「グローバリゼーション体制」への転換を意味する。この時期には企業の自然な経済活動空間が地理的に拡大し、一国に収まらない生産および需要面での各国の相互依存がさらに進展した。このことに加えて、東アジアにおいては、中国経済の躍進(いわゆる「中国の脅威」)および自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)に代表される地域主義の進展により、ますます国家の経済政策立案に対する国際的な視座の必要性が政策担当者側に高まった。

一方1991年にマハティール首相により発表された「ビジョン2020」および1995年より計画期間が開始されたIT関連の産業集積を見据えるMSC計画は、ヨーロッパおよびアジアにおける実質的な市場統合化の進展を背景として国際的な企業が生産拠点の海外移転の動きを加速化させた時期と一致している。このような国際経済環境としての能動的な「プッシュ要因」があったために、マレーシアは受動的な「プル要因」としての外資優遇政策をさらに整備することにより外国直接投資の流入に短期的には成功したものと考えられる。

1980年代後半以降の外資優遇政策はいわゆるプミプトラ政策を一時的にせよ棚上げにしたものであるが、このような政策がプミプトラ系の国民に容認されてきたのは、1980年代前半の経済不況からの脱却という緊急避難的な措

置としてであった。しかし景気回復が本格化した1990年代の段階でいわゆるブミプトラ政策の棚上げを維持することは、佐藤[1990]も指摘する通り、実質的な「脱ブミプトラ政策」への志向を意味していたといえる。

上記の点をさらにマレーシア経済の動向に即して考えると、まず1983年の国策自動車会社PROTON (Perusahaan Otomobil Nasional Sdn. Bhd.) の設立と1986年の外資の100%出資の容認などに象徴されるように、マハティールがマレー系資本による重化学工業化に「拘泥」しつつも外資自由化を進めたという事実には、経済ナショナリズムという国内的な要素と経済自由化という国際的な要素のバランスを取ることの難しさが通底しているように思われる。

すなわち、経済成長のコアを外資に委ね、NEPのもとで「公正な富の分配」を「効率的な富の拡大」に優先させるという国内政策は、国際的な比較優位にもとづく貿易の利益を損なうという意味でいわば「無駄」(非効率)にあたる。そして1981年以降1990年頃まではこの無駄の部分でブミプトラ企業が育成されてきたと見ることができる。同国の外資依存型工業化の成功を全体として「サクセス・ストーリー」と捉えることもできるが、1990年代に入って世界的な時流が自由経済体制に傾斜すると、その「無駄」な部分が「矛盾」、すなわち対外開放経済でありながらブミプトラ企業家を育成しようとする動きとして表出してくるのである。この視点からは、マレーシアの外資・産業政策は、「本音」としては自国資本による工業化促進を望みつつも、実際には、1990年代半ば以降にさらなる外資優遇工業化のための政策実施(MSCがその象徴であろう)により「迷走」し始めたともいえる。

しかし視点を変えると、マレーシアの政策変遷は、国際経済環境の変遷にともなって「小国」のたどった「必然的な帰結」と捉えることもできるかもしれない。すなわち、一般に経済主体の外部環境変化への適応法には2つの両極端なケースが存在し、それは外部からの影響をシャットダウンするか(輸入代替工業化に対応)、逆に外部に積極的に統合するか(輸出志向工業化に対応)であり、このことは生命体の生存にとっても基本的な戦略である(「複雑系の事典」編集委員会[2001])。マハティール政権下のマレーシアでは、政権当初

に前者の輸入代替工業化政策がNEPの枠組みのもとで強調され、その後の同政権後半期には、輸出志向工業化政策がビジョン2020の枠組みのもとで強調されたものの、ともにマレーシアの生き残り戦略という意味では、妥当なあるいは「一貫した」方策なのである。時代の趨勢として、輸入代替から輸出志向へと国際環境が変遷するにともなって、「小国」マレーシアは強調点を変化させただけであるともいえる。

しかし輸入代替から輸出志向への変遷は政策的な次元における変遷であるのに対し、IT化にともなう国際分業体制の確立は実体経済の次元における変遷であるため、「小国」マレーシアはその世界的な動向を認識はできても、自国内でその国際分業体制の一翼を自律的に決定することにはつながらない。そのため、マハティール政権の後期にあたる1990年代には、多くのFDIが中国という多国籍企業の最重視する地域により多く流入したのであった。

総括すると、マレーシアの開発政策は表面的には長期間一貫しているのではなく、主眼点に変遷が見られ、また、複合的なものであるが、これは「小国」としての必然的な帰結と捉えることができる。NEPにおいては民族間における所得再分配が大きな目的であったが、続くNDPにおいては、この目的は曖昧なものとなりかわって経済活動における生産性の上昇に主眼が置かれ、さらに続くNVPにおいては「知識集約型経済」への移行が強調されるようになった点があげられる。この政策の変遷自体は、ビジョン2020で意図されたものではあるが、変遷の方向性については、同国の国内要因のみで説明できるものではない。このことは、民族間の「公平」が政策運営の安定化に不可欠とする国内要因と、グローバリゼーションの受容サイドとして地球規模の生産活動の「効率」がマレーシア経済の底上げには不可欠とする国際要因との「相克」を意味するのである。

このような「相克」は、政策運営の結果にも当然のことながら影響を及ぼす。表5はマレーシアにおける投資プロジェクトの構成を示しているが、同表からわかることは、年によってばらつきはあるものの、趨勢としてプミプトラ系の資本が1980年より現在まで、必ずしもシェアにおいて拡大したとは

表5 マレーシアにおける投資プロジェクトの構成（払込み資本による）（1980-2004年）
（％）

年	ブミプトラ 資本	非ブミプトラ 国内資本 ³⁾	その他 ¹⁾	外国資本	総計
1980	19.5 ²⁾	25.1	18.4	37.0	100.0
1989	18.2	17.7	28.6	35.5	100.0
1991	23.9	15.2	21.5	39.5	100.0
1992	22.6	14.5	21.2	41.7	100.0
1993	20.9	14.7	19.6	44.7	100.0
1994	20.0	13.2	22.9	44.0	100.0
1995	21.0	12.7	20.9	45.4	100.0
1996	19.8	12.2	22.2	29.3	100.0
1997	23.2	12.4	18.0	46.4	100.0
2000	9.7	18.0	12.1	60.3	100.0
2001	12.5	18.9	0.1	68.4	100.0
2002	12.6	31.4	1.4	54.5	100.0
2003	13.7	14.4	1.3	70.7	100.0
2004	26.3	34.6	0.0	39.2	100.0

（注）1980年より1997年までは操業基準，2000年より2004年までは認可基準。

1) 公社および証券信託会社（ただし1989年以降）。

2) 公企業が含まれる（1980年のみ）。

3) 華人系およびインド系国内資本。

（出所）マレーシア・工業開発庁資料。

いえない点である。すなわち，NEPの主目的であったブミプトラ系の株式資本シェアの拡大が顕著に観察されてはいないのである。非ブミプトラ系国内資本との比較においては，確かに相対的なシェアの上昇は見られるものの，いわゆるブミプトラ政策の主目的のひとつであったマレー系の経済的地位の向上は外国資本の圧倒的なプレゼンスにより「抑圧」された形でのみ観察されている。

それでは，マレーシアの外資を通じた経済発展はどのように定量的に評価しうるのだろうか。次節では，この点について考察してみたい。

第3節 マレーシアの輸出動向に見る外国直接投資誘致の定量的な評価

Hobday [1999] らが指摘するように、マレーシアにおいては1980年代後半より電子・電機産業における生産基盤が（外資に由来するものではあるが）広範なものへと強化された。1990年代に入ると半導体の「単一栽培」的な生産への依存から脱却し、かわってカラーテレビなど最終消費財としての電気製品の輸出シェアが高まりを見せた。ハードディスク・ドライブ、コンピュータ関連製品などを中心に生産物の多角化が進展した。そしてこれはマレーシアにおいて在来的に存在した繊維産業においては見られない現象であった。鳥居、パン・テックワイ [1990] によると、マレーシアにおいて必ずしも時間的順序として輸入代替工業化、輸出志向工業化という明確な政策転換が行われたわけではなく、むしろ経済の実態が先行した点を指摘している。ここでは、輸出指向化という東南アジアおよび世界各国の政策環境の変化が、マレーシアにおいても具現化し、実体経済においても輸出指向の意味合いを強めてきたか否かを焦点にしたい。

このことを論じるための指標のひとつは、輸出商品の「多様化」である。マレーシアがマハティール政権期に電子・電機製品の輸出において急速な多角化、もしくは「多様化」を実現させた点が同政権の顕著な業績として指摘できる。このようなマレーシアにおける電子・電機製品の輸出に関する多様化の度合いを定量的に把握することを試みる。一般に、ある国から輸出される商品の輸出先ごとの輸出単価が大きく変動しているほど、相手先の所得構造（従って需要構造）により適応した品質（単価で近似されると考える）の商品を相対的に多く輸出する生産能力をその国が国内に内包していることを示すものと考えられる。すなわち、単価の変動が大きいほどその国の生産能力は高い（もしくは生産基盤の幅が広い）と考えられる。そこで国連貿易統計（国連統計局発行の“TradeMap”および“COMTRADE”）にもとづき、6桁の貿易品

目ごとに輸出単価の変動係数⁽⁸⁾(Coefficient of Variation: CV)を計算し、電子・電機製品(HS貿易分類で2桁コード“85”)および繊維製品(HS貿易分類で2桁コード“50”より“63”)ごとにそれぞれ単純平均した。

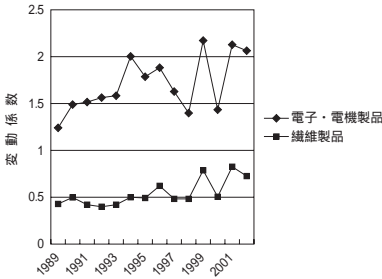
結果を両商品分類における輸出量の推移とともに図1より図8に示す。左側の図は年ごとの輸出単価の変動係数の推移を、右側の図は年ごとの輸出量(金額ベース)の推移をそれぞれ示している。

これらの結果を見ると、マレーシアにおいては、データの入手可能な1989年より最近年まで電子・電機製品の変動係数(CV)が自国の繊維製品およびフィリピン、インドネシアなど近隣の電子・電機製品に比して大きく、その結果貿易量は飛躍的に伸びていることがわかる。そして電子・電機分野がマレーシアにおける外国直接投資の圧倒的なシェアを占め最重要部門であるため、この電子・電機製品の高い変動係数はマレーシアが国内において近隣諸国に比して相対的により多様な品質の生産・輸出能力を獲得していることを示す。外国直接投資にともなう借用技術とはいえ、マレーシアにおける電子・電機産業の競争力の高さを傍証しているといえよう⁽⁹⁾。

同様の作業を他の商品(農産品、軽工業品⁽¹⁰⁾)についても行ったところ、表6の結果を得た。この表は、マレーシアにおいては中国、シンガポールに次いで電子・電機産業の変動係数が高く、国内の生産基盤が多国籍企業出自のものではあっても幅広いことを指し示すと同時に、一般的に電子・電機製品の輸出は変動係数が高く、そのような高い変動係数という特性をもつ産業を国内に多く誘致することは、「イノベーション」(技術革新)という用語の提唱者シュンペーター(Schumpeter [1961])が指摘する通り、より多くの「レント」(rent)すなわち収益率の確保を可能にするといえる。すなわちそのようにして得られた高い収益を再投資することを通じ、貿易を通じた経済発展を促進させるのである。

マレーシアの場合には、需要項目⁽¹¹⁾のひとつとしての輸出を伸張させ、生産、分配、支出、生産、...と続く経済循環を好転させることに成功したといえよう。各産業ごとの輸出量がそれぞれの産業の国内生産能力を比例的に指

図 1-1 マレーシアの変動係数



(出所) 図 1 ~ 図 8, 筆者作成。

図 1-2 マレーシアの輸出量

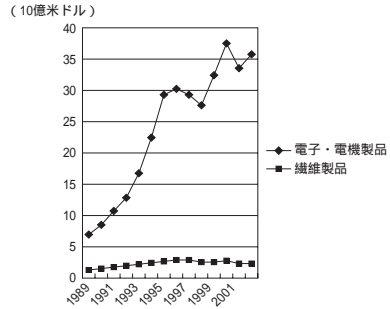
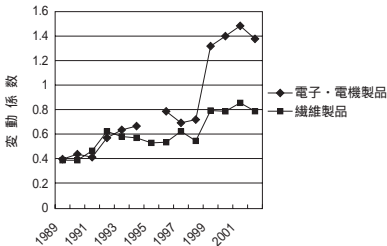


図 2-1 インドネシアの変動係数



(注) 1995年はデータなし。

図 2-2 インドネシアの輸出量

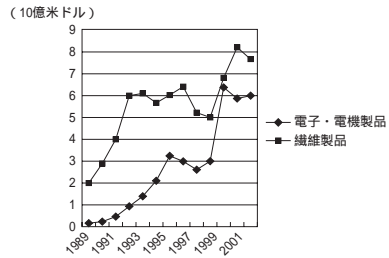
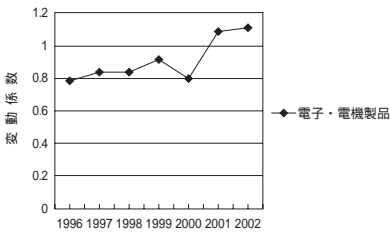


図 3-1 フィリピンの変動係数



(注) 繊維製品はデータなし。

図 3-2 フィリピンは輸出量

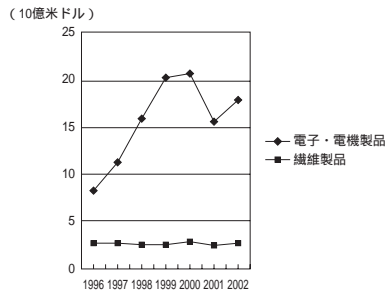


図4-1 シンガポールの変動係数

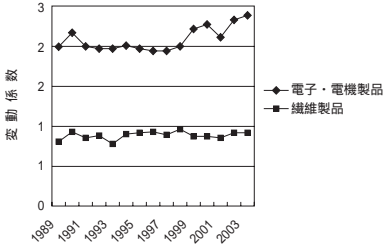


図4-2 シンガポールの輸出量

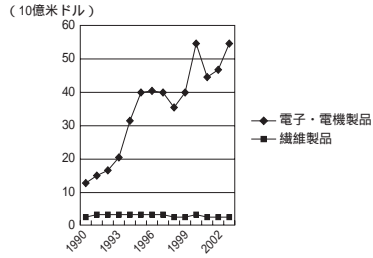


図5-1 タイの変動係数

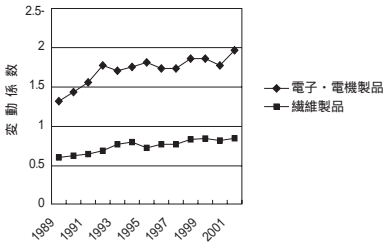


図5-2 タイの輸出量

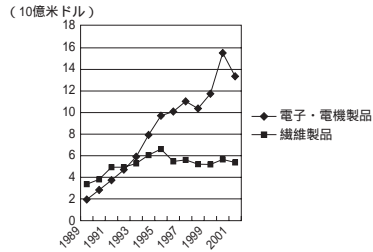


図6-1 日本の変動係数

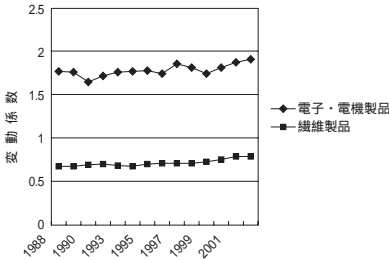


図6-2 日本の輸出量

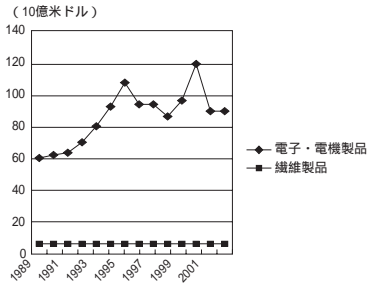


図 7-1 中国の変動係数

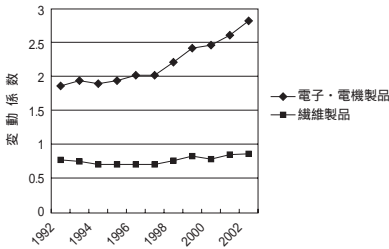


図 7-2 中国の輸出量

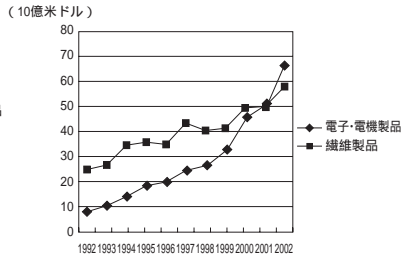


図 8-1 韓国の変動係数

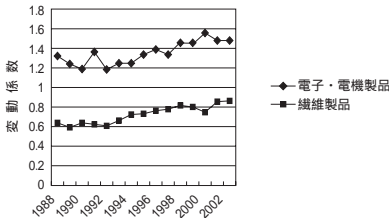


図 8-2 韓国の輸出量

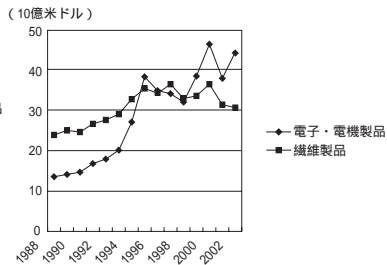


表 6 東アジア諸国における産業ごとの変動係数 (CV (1993-2002年単純平均) (%)

国	農産品の CV	繊維製品の CV	軽工業品の CV	電子・電機製品 のCV
マレーシア	0.69	0.58	1.21	1.82
インドネシア	0.91	0.68	0.94	1.03
フィリピン	0.61	n.a.	0.85	0.91
シンガポール	0.68	0.88	1.34	2.08
タイ	0.86	0.79	n.a.	1.80
中国	0.77	0.77	1.20	2.25
韓国	0.76	0.78	1.08	1.41
日本	0.91	0.73	1.01	1.83
上記諸国の単純平均	0.77	0.74	1.09	1.64

(注) n.a. 不明。

(出所) 国連統計局発行のオンライン貿易データベース (COMTRADE) にもとづき筆者計算。

表7 マレーシアにおける製造業付加価値（要素価格ベース）（1968 - 2001年）
（100万リンギ）

産業	1980	1985	1990	1995	2001
製造業総計	8,057	12,114	24,530	59,629	95,111
食料	1,464	1,745	2,340	4,999	7,385
飲料	238	303	544	468	659
たばこ	220	509	345	698	350
繊維	402	330	804	1,772	1,928
衣類	133	249	758	1,196	1,504
皮革製品	6	6	17	63	63
履物	21	12	11	55	120
木製品	853	654	1,580	3,384	3,441
家具	73	100	189	874	1,938
紙・同製品	78	137	420	1,058	2,112
印刷出版	329	490	719	1,640	1,949
工業化学	174	1,529	2,022	3,418	5,876
その他化学	264	379	627	1,353	1,956
石油精製	252	339	538	1,712	7,881
その他石油石炭製品	4	53	87	220	n.a.
ゴム製品	655	621	1,428	2,769	2,903
プラスチック製品	155	228	706	2,273	3,603
陶磁器	22	32	98	174	225
ガラス製品	54	57	197	553	1,493
その他非金属製品	376	737	1,192	2,581	3,151
鉄鋼	173	380	776	864	1,507
非鉄金属	55	86	170	573	865
加工金属製品	321	365	855	2,501	2,983
機械製品	266	247	943	2,991	9,044
電子・電機製品	1,028	1,833	5,262	17,254	23,958
輸送機器	339	525	1,336	3,009	5,894
専用科学機器	53	75	262	716	1,385
その他製造品	49	96	301	465	937

(出所) UNIDO [2005]。

し示すと考えるならば、電子・電機製品の輸出比率の非常に高いマレーシアは、マハティール政権期において、国内他産業と比較した場合に相対的に「レント」を確保しやすい電子・電機産業⁽¹²⁾の生産基盤を外国直接投資を通じて多く国内に誘致することに成功した。同政権の成立といわば蓋然的に軌を一にした国際的動向としての多国籍企業の海外事業展開がマレーシアへの直接投資流入の第一要因であるとはいえ、そのような投資を取り込むことを意図的かつ実践的に目指した点において同国政府の開発戦略は非常に経済合理的なものであったといえる。

しかし1990年代以降の「グローバリゼーション体制」においては、国際的な「バリューチェーン」(企業の生産活動における付加価値の連鎖)のうち、たとえば技術開発や流通などの高付加価値的な工程は直接投資を行う企業の本社を有する国にとどめおかれ、加工組立てという低付加価値的な部門がマレーシアに「ロックイン」(固着化)されてしまうことをも意味することとなる。一国のみを単一の軸に捉えた産業高度化のための政策パッケージが功を奏さない時代の到来ともいえる⁽¹³⁾。

たとえば、マレーシアにおける製造業付加価値(要素価格ベース)の推移(表7)を一見する限りでは、同国の電子・電機産業のまさに飛躍的な発展ぶりは、マレーシア経済を「牽引」してきたと捉えることができる。しかし、現在の電子・電機産業においては、マレーシアが主に受けもっている「加工組立」工程は低付加価値であり、新製品の着想からプロトタイプの開発までの「上流部門」の工程に従事する労働者の受け取る要素価格(賃金)は組立工の受け取る賃金をはるかに凌いでいる⁽¹⁴⁾。多国籍企業の論理により、マレーシアが国全体として低付加価値部門の生産に従事していると大きく捉えた場合、そのような国際比較的に「低付加価値」の電子・電機産業のシェアの高まりは、マレーシア経済を中長期的に「制約」するものと捉えることもできるのである⁽¹⁵⁾。

おわりに

本章ではマハティール政権期誕生と重なる1980年代初頭より急速に経済成長を遂げつつあるマレーシアの経済について外国直接投資を軸として概観し、また同国の産業政策の内容とその有効性を論じた。国際経済の視点に依拠した場合、マレーシアは「小国」と位置づけられるが、「小国」マレーシアでは1981年にマハティール首相が政策運営を担うこととなった。総じて、同首相は外資導入により工業化政策を策定するのみならず、それを実施した点において、それまでの政権と「断続性」を有するといえるかもしれない。そして同首相はこの外資の積極活用によって、その後の在任期間に高度経済成長を実際に成し遂げたという意味で強力な指導者であるといえる。

マハティール政権の前半期は国内における富の公正な分配に、後半期においては富の効率的な拡大に主眼を置きつつも、同政権では一貫してマレーシアの近代化を推し進め、そのための方便として外資の活用がなされた。マハティール政権の近代化の成果は目覚ましく、概して成功したといえるが、同政権期間内においてマハティールが望んだほどまでに近代化が達成されたわけではなかった。その意味においては、同政権期を通じた国民との関係において「強力な政治的指導者の期待ほどには工業化の実現という目標についていけなかった国民」、という図式が成立する。

国際経済環境の「混合経済体制」から「自由主義経済体制」への転換を背景とした多国籍企業による外国直接投資のマレーシアへの急激な流入は、国際分業の論理により、主に安価な労働力の確保を動機としており、1990年代以降政府の目指すビジョン2020と必ずしも相容れないことを指摘したい。また政策的含意として、特に同国政府が戦略的セクターと位置付ける電子・電機産業においては、ビジョン2020に掲げられた同国の経済発展自体が多国籍企業側にとって投資誘因をもつものではなく、結局、外資の誘因を刺激し結果として自国生産技術を高めるための制度面の整備が今後一層望まれること

も指摘すべきであろう。「自由主義経済体制」から「グローバリゼーション体制」へとさらに転換を遂げた国際経済環境に鑑みると、マレーシアにおいてインドネシアのように「フルセット工業化」、すなわち生産工程全般にわたる工業化の実現可能性は疑問視せざるをえない。マレーシアの場合、技術進歩は主に外国に本部をもつ多国籍企業の進出にともなってもたらされたものであり、同国内において技術形成が内発的になされたものとはいえないのである。

マレーシアは現在、工業化戦略を柱としつつも、アジア地域はもとより国際的に展開される企業の生産ネットワークを分析単位とした場合、そのハブ（中心地）とはいえない状況にある。マハティール政権においては、単にプミプトラ育成に拘泥していただけではなく、国際経済環境に影響力をもちうるという意味での「大国」化の波を起こそうとしたが⁽¹⁶⁾、それが達成されたとはいえず、やはり同国は企業の行動論理を受け取るのみの「小国」との見方が妥当であろう。

とはいえ、マハティール政権期においてマレーシアが急速に外資導入により工業国化した点はやはり特筆に値する同政権の業績であることは上述の通りである。本章では国際経済環境とマレーシアの開発政策との対応についても論じた。途上国の経済主権への関心を高めた NIEO は、少なくとも時期的には NEPI に対応している。またプラザ合意（1985 年）後の円高は、マレーシアの外資政策にとっては外資優遇政策の契機となった。ビジョン 2020 は市場統合の動きが活発化する 1990 年代初頭に発表された。このように、マレーシアはマハティール政権期において国際政治経済環境の変化に対応して開発政策を変化させており、経済のグローバリゼーション下における「小国」としての立場を有効に活用してきた、というのがここでの視点である⁽¹⁷⁾。

マハティール政権が幕を下ろした 2003 年時点において、マレーシアが少なくとも、国際生産ネットワークの一角を占めるに至ったことは確かである。しかし、国際経済環境は急速な勢いでグローバリゼーションを進行させつつあり、外資企業内部で決定される工程間分業に対して外資導入の政策的な優

遇措置は意味をなさない時代となった。グローバリゼーション体制における生産ネットワークの時代においては、マレーシア一国で生産活動が完結することはありえず、その意味で外国直接投資優遇政策というものは世界的にもいわば「制度疲労」を起こしている。政策的な優遇よりは実体経済の優位性が必要なのである。

マハティール首相の「経済改革路線」後継者としてのアブドゥラ・アフマド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 首相のもとで外資優遇政策がどのようなものに変遷していくのかは自明ではないが、マハティール首相の“the warmest welcome”を引き継いでいくのか、あるいはそのような時期をいわば「卒業」して工業化を地場の民間資本で達成し、外資に対しては、いわば“natural welcome”(自然な歓迎)程度に留め、グローバリゼーションに同化適応していくのか、あるいはビジョン2020で謳われているように、経済面以外の政治・社会・文化的な「発展」をより重視していくのであろうか。ポスト・マハティールのマレーシアにおける外資を通じた発展の成否は、経済活動のさらなるグローバル化とアジアにおける地域主義の進展という国際経済環境をいかに受容していくかという点のみならず、「小国」マレーシアの自律的な「大国」化 経済面に関して、より具体的には、(日本の経済発展の特徴としての)「技術立国」化のマレーシアにおける独自の展開 への政府・国民の一丸となった努力にかかっているといえよう。

〔注〕

- (1) すなわち「小国」とは、市場価格や工業技術水準などの国際経済環境に対して能動的に影響を与えることのできない経済主体を指す。
- (2) IMFの基本的な定義によると、外国直接投資とは経営の直接コントロールを目的として外国企業の行う国内企業に対する10%以上の資本参加である。
- (3) ただし1986年から1991年までは、特例期間として製品の50%以上を輸出する企業に100%外資を認める政策がとられた。さらに裾野産業の場合には、合併するよう窓口指導が行われたほか、パイオニア・ステータスを得た企業に認められた5年間の法人税免除も、同期間に11%が課税されるようになるなど、外資規制を強化する動きが目立っている。しかし、マレーシアの外資優遇政策は

同時期も含め全体としてやはり外資を積極的に誘致するシグナルを企業側に発していたものと考えられる。そうであるからこそ、外資の流入が1986年以降になり顕示的に加速したものと考えられる。

- (4) 具体的にどの部分の優遇措置に反応して多国籍企業がマレーシアに直接投資を行ったかを示すことは容易ではない。
- (5) いわゆる新国際経済秩序(New International Economic Order: NIEO)とは、発展途上国の経済発展や利益を重視した、国際経済の新しいあり方を展望した概念である。1970年代前半、資源ナショナリズムの高まりを背景に、発展途上国が団結して、それまでの先進工業国中心の国際経済システムの変革を求め、不平等や不正義、経済格差をなくした新しい国際経済秩序の樹立を主張した。こうした主張は、1970年代前半の先進工業国の好況を背景に盛上がりを見せた。1970年代後半以後は発展途上国側も急進的な主張をすることが少なくなり、現実的な制度の構築を重視するようになった(<http://pol.csides4.jp/economic/28.html>)。
- (6) NIEOとNEPが同時代の事象であることは確かだが、両者を関連づけて論じるのはやや飛躍ではないかという主張もありうる。NIEOと直接的に関連するのは、マレーシアでは1974年の石油産業の国有化(国营石油公社の設立)などに限られるからである。しかしNEPの前半期では、工業調整法で外資が規制されており、少なくとも外資への警戒感が見られることから、時代背景を重視した関連づけも成立するのではないかと考えられる。
- (7) この経済パフォーマンスの違いは、静態的な貿易に関する比較優位では説明することができず、一次産品への需要の低所得弾力性に起因する動態的不利益として捉えなければならない。後者の動態的な視点からは、農業振興から工業化へ、また輸入代替から輸出志向への変遷は需要面に注目した場合、不可避の政策といえる。
- (8) 変動係数は標準偏差(分散の平方根)を平均で割ったものとして定義される。変動係数は統計理論的に観測数や単位に関する「不偏性」を有するため、同一商品の違った年ごとの比較や、異種商品間の比較をも可能にする。
- (9) この計測結果は、マレーシアの電子セクターにおいては、とくに1990年より付加価値の高い製品へと多角化が行われた、とするMITI [1996: 55] の報告と整合的である。
- (10) 農産品はHS貿易分類で“ 01 ”より“ 15 ”まで、軽工業品は同貿易分類で“ 41 ”-“ 43 ”, “ 64 ”-“ 67 ”, および“ 94 ”-“ 96 ”として定義している。
- (11) 一般にマクロ経済の「均衡式」は、「供給 = 消費 + 投資 + 政府支出 + 輸出 - 輸入」で与えられ、輸出は国内経済規模(すなわち消費、投資および政府支出)

の小さいマレーシアにとっては大きな需要項目であるといえる。

- (12) ここでは、電子・電機産業の特性一般を問題としており、マレーシアの自動車や木材産業などにおいて見られる許認可や産業保護などの政策的な対応に起因する超過利潤を意味していない。たとえば木材製品はそもそもかなり均質的な財（従って単価は製品ごとに乖離しにくい）であるのに対して、電子・電機産業において生産される半導体は同一の貿易品目コード内においても用途に応じて差別化の度合いが高く、単価も製品により100倍程度の差をもちうる。この場合、高単価の製品は製品差別化による「レント」を享受していると考えられる。またこのような製品特性の観点からは、単価の差異に応じた需要構造の異なる世界各国への輸出単価も電子・電機産業においては木材産業よりも乖離しやすいことになる。
- (13) これはFujita, Krugman and Venables (1999)などの「空間経済学」の理論が示唆する「核」(core)、「周辺」(periphery)の枠組みでは、「マレーシアの周辺化」に対応する。
- (14) 企業ごとに異なるが、先進国で勤務する製品開発技術者の賃金は、同一企業の途上国における組立拠点で勤務する労働者の受け取る賃金の数十倍であることが一般的である。
- (15) この点は、Jomo, Felker and Rajah eds. [1999], Jomo and Felker eds. [1999]などの研究により詳細な実証研究をもとに指摘されている。
- (16) ここでの「大国」とは、無論、絶対的な水準におけるマレーシアの経済大国化を意味せず、ASEANなどの枠組みも通じた世界経済への影響力をもつ国を志向した点を指す。斎藤 [1980]は、マレーシアの位置する東南アジアでは、「受け身の役割」から「能動の役割」へと「自らの運命を切り開こうとする動き」が強まっている点を指摘している。この観点からは、マレーシアの「大国」(国際経済に影響をもちうる国)化を見据えたマハティール政権の誕生は自然な流れであったのかもしれない。
- (17) 外資政策が外部環境に対応していったのか、外部環境の変化を先取りしていたのか、という点、またこのような政策スタンスは、マハティール期に限って見られたのかという点についてはより詳細な吟味が必要である。しかし、グローバリゼーションと自国の経済発展に関するマハティール首相自身のスピーチ (Mahathir [2002]) などには、FDIを通じた技術導入などのグローバリゼーションの正の部分、および1997年のアジア通貨・経済危機時の自国市場攪乱に見られるようなグローバリゼーションの負の部分が詳述されており、同首相のグローバリゼーションに関する正確な認識がうかがえる

〔参考文献〕

日本語文献

- 青木健 [1998] 『マレーシア経済入門 2020年に先進国入りを目指す』第2版 日本評論社。
- 伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所編著 [2004] 『ASEANの経済発展と日本』 日本評論社。
- 伊藤元重 [2005] 『ゼミナール国際経済入門』 日本経済新聞社。
- 石見徹 [1999] 『世界経済史 覇権国と経済体制』 東洋経済新報社。
- 小野沢純 [2002] 「マレーシアの開発政策とポスト・マハティールへの展望」(『季刊国際貿易と投資』 No.50 Winter), <http://www.iti.or.jp/kikan50/50onozawa.pdf>よりダウンロード可能。
- [2003] 「マレーシア：複合民族社会の経済発展」(渡辺利夫編 『アジア経済読本 第3版』 東洋経済新報社)。
- 斎藤吉史 [1980] 『国際史の中の東南アジア』 TBSブリタニカ。
- 佐藤寛 [1990] 「1989年のマレーシア 『経済』に乗ったマハティール政権」(『アジア動向年報 1990』 アジア経済研究所)。
- ジェトロ・クアラルンプール・センター [2005] 「マレーシアの産業技術開発政策の動向」 4号 No.469。
- 鳥居高，パン・テックワイ [1990] 「工業化政策の展開と経済構造変容」(堀井健三編 『マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開』 アジア工業化シリーズ12 アジア経済研究所)。
- 日本貿易振興会 [1998] 「進出企業実態調査アジア編 日系製造業の活動状況」
- [1999] 「進出企業実態調査アジア編 日系製造業の活動状況」
- [2000] 「進出企業実態調査アジア編 日系製造業の活動状況」
- 林田裕章 [2001] 『マハティールのジレンマ 発展と混迷のマレーシア現代史』 中央公論新社。
- 「複雑系の事典」編集委員会 [2001] 『複雑系の事典 適応複雑系のキーワード150』 朝倉書店。
- 松村文武・関下稔・藤原貞雄・田中素香編 [2003] 『現代世界経済をとらえる Ver.4』 東洋経済新報社。
- マハティール・ビン・マハマド 高多理吉訳 [1983] 『マレー・ジレンマ』 井村文化事業社。

外国語文献

- Dicken, P. [1998] *Global Shift: Transforming the World Economy*, third ed., London: Paul Chapman.
- Dunning, J. H[1992] *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Wokingham: Addison-Wesley Publishing.
- ESCAP(Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) [1998], *Foreign Direct Investment in Selected Asian Countries: Policies, Related Institution-Building and Regional Cooperation*, New York: United Nations.
- Fujita, M, P. Krugman, and A. J. Venables [1999] *The Spatial Economy*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Hobday, Michael [1999] “ Understanding Innovation in Electronics in Malaysia ” in Jomo K.S., Greg Felker, and Rajah Rasiah eds., *Industrial Technology Development in Malaysia: Industry and Firms Studies*, London and New York: Routledge.
- Ishido, H[2000] Financing New and Renewable Energy Systems in the Philippines: People-Centred Development and Global Environment as Public Goods, ” *Journal of Philippine Development*, Vol.27, No.2, second semester, September, pp. 165-198.
- [2003] Economic Determinants of Foreign Direct Investment by Multinational Firms: The Case of Malaysia, ” Ph.D. dissertation, University of London.
- Jomo, K. S., Greg Felker, and Rajah Rasiah eds. [1999] *Industrial Technology Development in Malaysia: Industry and Firms Studies*, London and New York: Routledge.
- Jomo, K. S. and Greg Felker(eds.) [1999] *Technology, Competitiveness and the State: Malaysia’s Industrial Technology Policies*, London and New York: Routledge.
- Mahathir Mohamad [1998] *The Way Forward*, London: Weidenfeld & Nicolson.
- [2002] *Globalisation and the New Realities*, Subang Jaya: Pelanduk Publications.
- Malaysia, Ministry of International Trade and Industry (MITI) [1996] *Second Industrial Master Plan 1996-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter [1982] *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press.
- Poon Wai Ching [2004] *The Development of Malaysian Economy*, Petaling Jaya: Prentice Hall.

- Schumpeter, J. A. [1961, original publication 1912] *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, and the Business Cycle*, trans. R. Opie, New York: Oxford University Press (original publication in German with title: *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*).
- Sen, Rahul [2004] *Free Trade Agreements in Southeast Asia, Southeast Asia Background Series No.1*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Shazali Abu Mansor and Alias Radam [2003] *Malaysia's Strategic Vision and the International Economy*, Serdang: Universiti Putra Malaysia Press.
- Siew-Yean, Tham [2004] " Malaysia, " in Douglas H. Brooks and Hal Hill eds., *Managing FDI in a Globalizing Economy: Asian Experiences*, New York: Palgrave Macmillan.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [1996] *World Investment Report 1996: Investment, Trade and International Policy Arrangements*, New York: United Nations.
- [1997] *World Investment Report 1997: Transnational Corporations, Market Structure and Competition Policy*, New York: United Nations.
- [1998] *World Investment Report 1998: Trends and Determinants*, New York: United Nations.
- [2000] *World Investment Report 2000: Cross-border Mergers and Acquisitions and Development*, New York: United Nations.
- [2001] *World Investment Report 2001: Promoting Linkages*, New York: United Nations.
- [2002] *World Investment Report 2002: Transnational Corporations and Export Competitiveness*, New York: United Nations.
- [2004] *World Investment Report 2004: The Shift Towards Services*, New York: United Nations.
- [2005] *World Investment Report 2005: Transnational Corporations and the Internationalization of R&D*, New York: United Nations.
- UNCTC(United Nations Centre on Transnational Corporations) [1992] *Formulation and Implementation of Foreign Investment Policies*, New York: United Nations.
- UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) [2005] *Industrial Statistics Database at the 3-digit Level of ISIC (CD-ROM)*.
- Wan-Rafaei, S. M. K. and G. S. Yip [1998] " Malaysia - Vision 2020, " in G.S.Yip et al., *Asian Advantage: Key Strategies for Winning in the Asia-Pacific Region*, Reading: Addison-Wesley.

World Bank [1997] *Private Capital Flows to Developing Countries: The Road to Financial Integration*, Oxford: Oxford University Press.

Yusuf, Shahid, M.Anjum Altaf and Kaoru Nabeshima eds. [2004] *Global Production Networking and Technological Change in East Asia*, Washington D.C.: World Bank and Oxford University Press.

付表1 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	雇用							総計	プミトラ
		マレーシア資本					外国 資本	総計		
		プミトラ	中国系	インド系	その他	総計				
食品加工	376	23,195	14,086	6,423	800	44,504	1,544	46,048	310,829	
飲料・タバコ	47	3,352	3,555	750	111	7,768	19	7,787	9,857	
繊維および繊維製品	222	25,996	20,251	6,812	374	53,433	347	53,780	67,388	
皮革および皮革製品	19	1,710	1,371	382	6	3,469	9	3,478	9,418	
木材および木材製品	327	24,034	11,692	3,222	501	39,449	891	40,340	176,188	
家具および備品	33	1,083	877	351	20	2,331	17	2,348	5,816	
紙,印刷および出版	135	5,098	7,546	1,722	114	14,480	34	14,514	32,390	
化学品および化学製品	182	6,418	5,157	1,619	273	13,467	102	13,569	69,662	
石油および石炭	11	404	315	154	12	885	4	889	4,269	
ゴム製品	94	9,375	5,692	3,094	129	18,290	55	18,345	48,670	
プラスチック製品	163	5,699	3,871	1,900	64	11,534	34	11,568	13,103	
非金属鉱物製品	153	8,295	4,868	3,025	302	16,490	83	16,573	100,821	
基礎金属製品	71	3,784	3,748	1,278	80	8,890	44	8,934	24,255	
加工金属製品	224	9,065	6,147	2,671	121	18,004	192	18,196	35,469	
機械製造	94	2,641	3,356	907	87	6,991	33	7,024	12,659	
電子・電機製品	168	47,647	18,998	10,959	457	78,061	245	78,306	47,573	
輸送機器	96	8,577	4,986	1,952	128	15,643	208	15,851	167,581	
専門科学および測定機器	14	1,974	846	874	28	3,722	37	3,759	1,505	
雑製品	54	3,695	1,332	748	49	5,824	78	5,902	13,981	
ホテルおよび観光施設	51	4,861	5,378	976	278	11,493	60	11,553	125,497	
総計	2,534	196,903	124,072	49,819	3,934	374,728	4,036	378,764	1,276,931	

(注) *負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) Malaysia Industrial Development Authority資料。

付表2 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	雇用							総計	プミトラ	公社
		マレーシア資本					外国 資本	総計			
		プミトラ	中国系	インド系	その他	総計					
食品加工	480	28,615	13,013	7,690	531	49,849	974	50,823	525,060	574,311	
飲料・タバコ	62	3,549	3,297	917	76	7,839	16	7,855	29,828	67,412	
繊維および繊維製品	332	38,865	39,716	8,460	540	87,581	253	87,834	356,825	44,853	
皮革および皮革製品	25	2,233	947	538	-	3,718	4	3,722	14,798	1,727	
木材および木材製品	422	32,045	10,193	4,476	1,176	47,890	2,077	49,967	244,486	69,072	
家具および備品	52	3,103	1,316	877	19	5,315	30	5,345	32,396	16,505	
紙,印刷および出版	181	8,590	8,346	2,323	63	19,322	110	19,432	146,271	407,516	
化学品および化学製品	238	8,957	5,703	2,370	207	17,237	115	17,352	202,574	638,157	
石油および石炭	31	1,742	837	334	21	2,934	169	3,103	30,688	497,421	
ゴム製品	194	19,874	5,070	8,283	171	33,398	85	33,483	103,339	28,396	
プラスチック製品	202	9,309	4,131	3,893	123	17,456	57	17,513	45,208	6,062	
非金属鉱物製品	249	12,257	5,212	4,694	305	22,468	178	22,646	460,818	157,822	
基礎金属製品	89	5,949	3,573	1,559	57	11,138	85	11,223	375,683	64,957	
加工金属製品	293	10,247	6,173	3,530	151	20,101	118	20,219	183,589	53,552	
機械製造	151	4,613	4,526	1,398	82	10,619	102	10,721	82,237	15,874	
電子・電機製品	265	89,192	22,822	16,378	471	128,863	430	129,293	182,128	42,538	
輸送機器	145	11,936	5,084	2,788	98	19,906	199	20,105	198,006	363,498	
専門科学および測定機器	22	6,502	1,645	2,221	19	10,387	481	10,868	2,886	-	
雑製品	87	12,287	2,244	3,226	91	17,848	117	17,965	71,285	1,039	
総計	3,520	309,865	143,848	75,955	4,201	533,869	5,600	539,469	3,288,105	3,050,712	

(注) *負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

用および資本構成（操業ベース）1980年）

（単位：1,000リンギ）

払込み資本			融資			固定資産				
マレーシア資本			マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計		
中国系	インド系	その他								
311,699	11,049	262,802	461,669	1,358,048	387,127	112,805	499,932	1,006,751	468,963	1,475,714
28,992	1,105	19,784	171,619	231,357	12,593	22,771	35,364	74,657	242,230	316,887
107,149	12,382	31,260	342,897	661,076	172,168	111,402	283,570	296,863	345,967	642,830
7,749	481	2,783	13,231	33,662	-	2,238	-	11,735	11,061	22,796
276,814	3,432	82,220	70,811	609,465	122,273	52,750	200,023	610,191	94,967	705,158
8,871	87	18,070	3,976	36,820	8,484	82	8,566	19,544	9,095	28,639
72,975	1,411	48,042	22,482	177,120	33,721	2,632	36,353	217,268	24,265	241,533
75,701	3,639	47,927	262,914	459,843	54,957	19,589	74,546	185,090	208,598	393,688
3,915	566	5,998	123,347	138,095	17,700	13,800	31,500	23,754	81,591	105,345
53,354	2,169	14,984	102,222	221,399	55,918	8,669	64,587	178,309	151,771	330,080
86,565	576	14,030	14,289	128,563	32,370	5,799	38,169	144,180	18,993	163,113
116,739	1,823	228,687	143,680	591,750	170,998	93,521	264,519	643,233	146,923	790,156
66,573	690	36,583	83,992	212,093	24,982	9,445	34,427	135,352	71,957	207,309
120,397	1,177	58,619	86,571	302,233	80,711	11,838	92,549	236,900	84,107	321,007
34,439	1,099	26,654	49,398	124,429	15,299	1,807	17,106	66,779	49,482	116,261
57,837	698	32,057	220,315	358,480	99,969	38,781	138,750	137,074	535,833	672,907
52,222	2,152	55,921	146,489	424,365	253,228	12,148	265,376	207,756	96,302	304,058
1,603	42	228	25,562	28,940	2,760	8,256	11,016	2,735	24,945	27,680
6,850	157	6,799	20,235	48,022	6,515	8,525	15,040	36,656	29,495	66,151
102,491	1,377	106,521	56,118	392,004	138,968	113	139,081	371,317	44,438	415,755
1,592,755	46,112	1,199,969	2,421,817	6,537,584	1,692,979	534,733	2,252,712	4,606,144	2,740,923	7,347,067

用および資本構成（操業ベース）1989年）

（単位：1,000リンギ）

払込み資本			融資			固定資産				
マレーシア資本			マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計		
中国系	インド系	名目企業								
642,101	32,685	429,876	981,629	3,185,662	861,899	286,402	1,148,301	2,173,506	912,325	3,085,831
56,109	2,164	45,858	461,107	662,478	52,231	113,646	165,877	188,425	415,101	603,526
283,558	10,731	248,728	609,978	1,554,673	270,609	291,591	562,200	431,512	629,106	1,060,618
12,265	374	4,884	20,397	54,445	10,331	28	10,359	36,143	49,727	85,870
494,826	5,453	109,674	99,856	1,023,367	279,876	42,744	322,620	862,882	148,191	1,011,073
25,107	616	36,631	25,429	136,684	36,605	10,328	46,933	52,182	29,904	82,086
165,660	2,951	56,524	88,219	867,141	1,288,791	110,904	1,399,695	1,577,220	178,323	1,755,543
121,528	5,408	136,103	459,141	1,562,911	1,668,976	100,588	1,769,564	1,884,969	577,136	2,462,105
29,215	1,975	13,969	515,655	1,088,923	1,392,217	741,154	2,133,371	1,564,256	1,229,927	2,794,183
138,522	6,697	90,572	248,319	615,845	111,274	134,262	245,536	497,454	625,566	1,123,020
162,970	507	30,973	78,589	324,309	107,250	62,254	169,504	358,171	131,292	489,463
245,295	3,259	323,451	518,320	1,708,965	1,099,108	465,913	1,565,021	1,739,282	905,309	2,644,591
159,020	3,662	98,552	282,965	984,839	2,220,925	192,787	2,413,712	907,793	277,159	1,184,952
229,944	2,440	181,272	268,218	919,015	256,754	158,709	415,463	523,191	201,144	724,335
75,020	1,301	62,754	130,451	367,637	144,949	99,553	244,502	170,722	169,983	340,705
103,278	2,007	106,240	1,224,999	1,661,190	251,865	668,117	919,982	433,605	2,649,805	3,083,410
119,799	5,681	113,064	239,925	1,039,973	373,528	100,685	474,213	787,051	258,808	1,045,859
3,198	42	228	75,959	79,313	1,363	39,994	41,357	4,766	147,674	152,440
29,741	1,233	11,960	71,895	187,153	41,316	44,946	86,262	149,975	104,579	254,554
3,097,156	89,186	2,101,313	6,398,051	18,024,523	10,469,867	3,664,605	14,134,472	14,343,105	9,641,059	23,984,164

付表3 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	雇用								
		マレーシア資本					外国 資本	総計		
		ブミトラ	中国系	インド系	その他	総計			ブミトラ	公社
食品加工	494	34,148	13,015	8,251	816	56,230	2,134	58,364	859,129	545,175
飲料・タバコ	60	3,547	2,897	960	107	7,511	40	7,551	34,950	63,370
繊維および繊維製品	383	45,943	36,749	8,991	590	92,273	278	92,551	431,537	43,440
皮革および皮革製品	30	2,707	1,387	674	0	4,768	14	4,782	14,561	1,727
木材および木材製品	450	38,520	10,721	5,555	1,898	56,694	4,501	61,195	318,103	86,117
家具および備品	68	4,573	1,621	1,280	60	7,534	84	7,618	54,874	13,105
紙、印刷および出版	191	11,742	8,759	3,267	74	23,842	92	23,934	551,434	25,107
化学品および化学製品	248	10,352	6,009	2,662	153	19,176	132	19,308	601,102	340,320
石油および石炭	30	1,755	725	311	19	2,810	171	2,981	35,984	498,709
ゴム製品	231	26,907	5,539	10,455	330	43,211	335	43,566	159,987	48,455
プラスチック製品	230	13,335	4,574	4,899	162	22,970	101	23,071	87,781	12,179
非金属鉱物製品	261	15,254	5,228	5,474	354	26,310	635	26,945	459,241	264,304
基礎金属製品	104	7,737	3,705	2,005	91	13,538	102	13,640	842,779	73,740
加工金属製品	315	14,379	6,477	5,053	231	26,140	182	26,322	238,188	34,436
機械製造	162	7,656	4,594	2,111	83	14,444	137	14,581	121,533	15,967
電子・電機製品	399	153,711	30,654	25,378	1,303	211,046	1,016	212,062	233,743	39,929
輸送機器	147	16,972	5,669	3,297	160	26,098	128	26,226	539,544	311,859
専門科学および測定機器	29	10,538	1,762	2,783	107	15,190	75	15,265	2,686	-
雑製品	95	15,530	2,461	4,341	145	22,477	126	22,603	80,857	1,007
総計	3,927	435,306	152,546	97,747	6,683	692,282	10,283	702,565	5,668,391	2,418,946

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

付表4 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	雇用								
		マレーシア資本					外国 資本	総計		
		ブミトラ	中国系	インド系	その他	総計			ブミトラ	公社
食品加工	481	34,429	12,420	8,092	488	55,429	2,132	57,561	1,093,775	359,310
飲料・タバコ	59	3,217	2,572	810	106	6,705	34	6,739	32,240	66,001
繊維および繊維製品	388	46,227	36,735	8,892	642	92,586	654	93,240	397,842	32,816
皮革および皮革製品	30	2,727	1,466	764	1	4,950	107	5,065	16,840	2,303
木材および木材製品	436	43,096	10,235	5,507	2,288	61,126	4,778	65,904	375,336	46,230
家具および備品	72	5,182	1,853	1,853	99	8,987	362	9,349	55,298	12,140
紙、印刷および出版	194	12,493	8,413	3,333	112	24,351	90	24,441	552,324	18,655
化学品および化学製品	244	10,887	5,574	2,810	168	19,439	190	19,629	615,027	338,495
石油および石炭	27	1,794	716	304	23	2,837	131	2,968	73,205	463,311
ゴム製品	236	27,412	5,373	11,150	313	44,248	421	44,669	133,388	74,907
プラスチック製品	234	14,664	4,814	5,505	131	25,113	134	24,247	100,452	12,589
非金属鉱物製品	256	16,880	5,529	6,302	390	29,101	639	29,740	515,780	295,566
基礎金属製品	112	9,657	3,870	2,321	109	15,957	216	16,173	841,700	136,376
加工金属製品	317	15,862	6,795	5,395	504	28,556	445	29,001	201,672	96,995
機械製造	158	7,896	4,488	2,067	210	14,661	136	14,797	111,891	14,556
電子・電機製品	438	163,225	31,076	27,442	1,632	223,375	1,549	224,924	239,662	42,602
輸送機器	150	17,310	5,469	3,448	161	26,388	183	26,571	397,659	387,030
専門科学および測定機器	30	11,331	1,786	2,564	75	15,756	121	15,877	2,886	-
雑製品	94	16,174	2,801	4,128	105	23,208	223	23,431	76,823	1,004
総計	3,956	460,463	151,984	102,777	7,557	722,781	12,545	735,326	5,833,800	2,400,886

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

付表5 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	払込み資本					名目企業
		マレーシア資本				インド系	
		ブミプトラ	公社	中国系	インド系		
食品加工	495	1,017,592	442,869	645,761	20,321	691,842	
飲料・タバコ	59	23,574	87,566	73,330	2,412	82,981	
繊維および繊維製品	408	377,823	26,140	326,982	10,949	311,394	
皮革および皮革製品	31	16,851	1,727	13,399	421	5,728	
木材および木材製品	468	415,872	73,679	584,156	3,900	191,785	
家具および備品	96	72,011	11,827	44,056	617	50,207	
紙,印刷および出版	204	572,357	29,364	249,509	4,075	159,248	
化学品および化学製品	263	661,278	348,922	241,012	11,719	190,755	
石油および石炭	29	96,727	512,224	38,166	2,421	99,648	
ゴム製品	251	166,522	90,209	308,055	6,083	149,287	
プラスチック製品	245	113,255	14,190	234,293	2,852	78,563	
非金属鉱物製品	265	507,563	284,553	331,323	21,466	498,728	
基礎金属製品	122	958,459	108,832	394,621	3,537	123,935	
加工金属製品	345	228,730	116,289	338,278	4,301	344,130	
機械製造	175	129,060	17,398	124,455	3,516	88,739	
電子・電機製品	503	296,164	47,291	168,439	2,381	133,943	
輸送機器	164	576,548	344,265	158,729	6,714	152,681	
専門,科学および測定機器	30	6,016	-	7,706	42	228	
雑製品	99	77,129	1,007	50,200	1,087	17,941	
総計	4,252	6,313,531	2,558,352	4,332,470	108,814	3,371,763	

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

付表6 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	払込み資本				名目企業
		マレーシア資本			インド系	
		ブミプトラ	公社	中国系		
食品加工	504	1,272,459	450,198	676,717	17,750	921,700
飲料・タバコ	60	21,069	64,276	74,333	2,307	181,814
繊維および繊維製品	423	210,977	128,742	417,162	11,453	367,569
皮革および皮革製品	30	16,731	1,667	13,134	412	5,694
木材および木材製品	478	677,708	70,316	647,024	4,067	235,011
家具および備品	106	86,935	11,808	56,682	634	39,283
紙,印刷および出版	213	690,297	19,744	214,958	4,726	257,958
化学品および化学製品	268	517,550	369,877	282,432	11,108	398,196
石油および石炭	31	95,168	842,930	38,334	2,590	106,574
ゴム製品	261	207,278	90,657	312,177	5,751	146,835
プラスチック製品	258	161,534	87,982	237,949	6,163	127,958
非金属鉱物製品	274	627,017	360,796	397,193	5,475	678,353
基礎金属製品	125	1,102,176	69,543	216,260	19,741	308,994
加工金属製品	353	275,988	154,950	341,772	4,784	422,819
機械製造	182	133,214	13,708	145,387	2,653	89,404
電子・電機製品	539	264,878	58,230	192,787	2,506	248,640
輸送機器	169	496,120	334,995	142,882	5,059	246,363
専門,科学および測定機器	30	6,016	0	7,706	42	228
雑製品	100	80,638	1,608	55,601	1,088	18,656
総計	4,404	6,943,753	3,132,027	4,470,490	108,309	4,802,049

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

用および資本構成（操業ベース）1993年）

（単位：1,000リンギ）

		融資			固定資産		
外国資本	総計	マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
1,251,025	4,069,410	1,192,689	619,553	1,812,242	2,758,691	1,407,284	4,165,975
471,596	741,459	28,621	25,268	53,889	304,352	418,595	722,947
825,448	1,878,736	306,410	463,915	770,325	716,586	1,255,497	1,972,083
34,936	73,062	15,324	9,380	24,704	40,314	53,390	93,704
468,865	1,738,257	469,240	420,994	890,234	1,658,789	980,834	2,639,623
94,585	273,303	110,728	69,160	179,888	184,396	141,849	326,245
130,958	1,145,511	868,151	138,383	1,006,534	2,005,907	306,632	2,312,539
885,453	2,339,139	3,145,020	713,667	3,858,687	4,787,043	1,629,272	6,416,315
883,153	1,632,339	692,462	1,055,533	1,747,995	2,799,298	2,925,502	5,724,800
454,981	1,175,137	340,579	269,576	610,155	991,893	1,020,981	2,012,874
432,845	875,998	228,668	263,606	492,274	750,315	619,394	1,369,709
738,160	2,381,793	1,376,215	766,789	2,143,004	2,193,084	1,361,003	3,554,087
659,674	2,249,058	953,440	520,975	1,474,415	1,677,618	841,476	2,519,094
634,785	1,666,513	866,932	559,053	1,425,985	1,223,238	1,610,086	2,833,324
389,717	752,885	137,572	198,758	336,330	293,915	562,151	856,066
4,207,219	4,855,437	486,906	2,878,706	3,365,612	897,593	8,228,415	9,126,008
539,381	1,778,318	757,124	515,098	1,272,222	1,694,397	925,822	2,620,219
254,977	268,969	4,641	346,904	351,545	11,974	455,367	467,341
141,746	289,110	65,446	110,284	175,730	146,270	273,100	419,370
13,499,504	30,184,434	12,046,168	9,945,602	21,991,770	25,135,673	25,016,650	50,152,323

用および資本構成（操業ベース）1994年）

（単位：1,000リンギ）

		融資			固定資産		
外国資本	総計	マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
1,303,489	4,642,313	1,619,424	464,917	2,084,341	3,102,981	1,331,662	4,434,643
422,760	766,559	32,073	18,720	50,793	313,938	374,212	688,150
983,197	2,119,100	362,280	554,915	917,195	975,550	1,504,001	2,479,551
35,725	73,363	16,607	12,987	29,594	31,771	39,872	71,643
501,400	2,135,526	614,148	435,940	1,050,088	2,168,632	1,159,047	3,327,679
106,852	302,194	139,954	75,687	215,641	240,838	152,357	393,195
142,260	1,329,943	1,016,805	153,501	1,170,306	2,290,072	357,645	2,647,717
1,464,111	3,043,274	3,216,067	1,330,771	4,546,838	5,090,973	2,636,947	7,727,920
860,783	1,946,379	1,973,754	1,367,737	3,341,491	3,723,174	2,754,170	6,477,344
483,927	1,246,625	267,480	324,357	591,837	1,085,096	1,003,235	2,088,331
468,600	1,090,186	416,503	439,551	856,054	1,126,451	765,989	1,892,440
946,830	3,015,664	1,324,995	934,746	2,259,741	2,736,605	1,864,802	4,601,407
731,158	2,447,872	1,082,082	652,764	1,734,846	1,858,220	1,100,913	2,959,133
626,413	1,826,726	1,036,150	524,326	1,560,476	1,291,421	779,932	2,071,353
486,841	871,207	168,483	391,716	560,199	331,691	748,711	1,080,402
4,630,781	5,397,822	844,759	3,457,417	4,302,176	1,296,719	9,333,462	10,630,181
640,042	1,865,461	816,798	666,917	1,483,715	2,104,577	1,017,820	3,122,397
280,477	294,469	4,150	414,120	418,270	10,728	489,680	500,408
150,028	307,619	91,931	164,819	256,750	172,233	368,052	540,285
15,265,674	34,722,302	15,044,443	12,385,908	27,430,351	29,951,670	27,782,509	57,734,179

付表7 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	払込み資本				
		マレーシア資本				
		ブミプトラ	公社	中国系	インド系	名目企業
食品加工	509	1,375,265	443,322	664,077	18,071	1,020,412
飲料・タバコ	60	61,773	73,133	64,715	2,067	105,412
繊維および繊維製品	439	297,710	104,028	408,344	32,023	372,345
皮革および皮革製品	31	16,726	1,666	13,155	412	5,694
木材および木材製品	493	728,930	139,108	659,299	4,135	334,994
家具および備品	112	121,486	15,455	60,307	639	48,675
紙,印刷および出版	219	705,389	30,407	246,156	5,281	300,275
化学品および化学製品	274	464,296	359,195	302,329	10,299	404,464
石油および石炭	31	391,799	549,148	52,423	2,614	94,011
ゴム製品	263	258,169	66,558	316,844	5,649	201,434
プラスチック製品	278	181,219	89,362	296,430	7,445	118,698
非金属鉱物製品	283	808,356	303,286	426,494	5,365	803,052
基礎金属製品	133	1,312,112	103,547	356,204	7,359	517,935
加工金属製品	359	255,416	149,772	407,838	4,716	380,075
機械製造	190	164,862	13,209	130,990	2,489	87,446
電子・電機製品	573	358,715	54,441	221,115	2,625	256,677
輸送機器	175	558,852	332,529	141,859	5,121	245,538
専門,科学および測定機器	31	6,856	900	8,176	42	228
雑製品	108	108,601	2,198	4,796	1,149	19,927
総計	4,561	8,176,532	2,831,264	4,823,715	117,501	5,317,292

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

付表8 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	払込み資本				
		マレーシア資本				
		ブミプトラ	公社	中国系	インド系	名目企業
食品加工	505	1,297,960	469,810	638,784	17,880	866,325
飲料・タバコ	58	93,625	51,533	59,696	2,278	117,573
繊維および繊維製品	437	316,397	104,730	420,189	31,988	403,759
皮革および皮革製品	32	20,670	1,667	15,103	298	7,947
木材および木材製品	477	894,726	66,824	649,324	4,129	402,698
家具および備品	118	133,512	11,876	67,465	635	50,319
紙,印刷および出版	224	674,199	264,814	378,478	6,055	939,253
化学品および化学製品	279	757,432	370,596	356,256	10,879	318,355
石油および石炭	31	132,414	804,415	55,146	2,641	94,001
ゴム製品	260	247,143	55,958	320,841	6,802	216,693
プラスチック製品	282	208,021	98,049	327,398	10,727	135,615
非金属鉱物製品	287	957,345	316,001	465,082	5,568	925,583
基礎金属製品	136	841,558	60,746	301,228	7,020	697,245
加工金属製品	365	318,118	103,070	405,075	4,545	391,845
機械製造	198	191,041	11,226	118,477	2,550	102,001
電子・電機製品	602	519,352	61,906	304,295	4,569	291,246
輸送機器	180	734,810	207,034	149,693	4,553	386,475
専門,科学および測定機器	30	6,856	900	7,176	42	228
雑製品	104	102,448	1,000	46,409	910	29,735
総計	4,605	8,447,627	3,062,155	5,086,115	124,069	6,376,896

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

用および資本構成（操業ベース）1995年）

（単位：1,000リンギ）

		融資			固定資産		
外国資本	総計	マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
1,320,467	4,841,614	1,763,857	530,411	2,294,268	3,382,200	1,265,487	4,647,687
458,939	766,039	19,211	18,720	37,931	313,512	361,653	675,165
1,849,043	3,063,493	387,596	2,277,960	2,665,556	1,104,608	3,855,923	4,960,531
36,209	73,862	15,236	14,229	29,465	35,036	41,811	76,847
612,867	2,479,333	949,557	515,739	1,565,296	2,818,621	1,481,740	4,300,361
114,907	361,469	142,422	87,352	229,774	282,274	168,727	451,001
156,906	1,443,414	1,341,326	149,423	1,490,749	2,375,334	363,273	2,738,607
1,426,674	2,967,257	3,548,185	1,246,300	4,794,485	5,402,202	2,685,502	8,087,704
859,219	1,949,214	2,114,281	1,347,636	3,461,917	3,662,427	2,563,582	6,226,009
504,504	1,353,158	314,869	303,605	618,474	1,145,823	1,093,700	2,239,523
575,047	1,268,201	567,614	646,707	1,214,321	1,376,139	907,671	2,283,810
1,002,696	3,349,249	1,506,487	1,056,782	2,563,269	3,101,304	2,064,861	5,166,165
880,461	3,177,618	1,428,407	724,199	2,152,606	2,292,333	1,152,275	3,444,608
702,043	1,899,860	1,027,004	663,496	1,690,500	1,322,158	871,097	2,193,255
713,476	1,112,472	207,455	635,999	843,454	361,666	1,021,962	1,383,628
5,378,615	6,272,188	941,430	4,431,753	5,373,183	1,666,566	11,396,737	13,063,303
668,709	1,952,608	745,030	660,344	1,405,374	2,130,383	1,060,621	3,191,004
296,877	313,079	3,464	213,064	216,528	13,698	505,103	518,801
159,170	339,005	133,110	168,054	301,164	257,491	394,376	651,867
17,716,829	38,983,133	17,156,541	15,691,773	32,848,314	33,043,775	33,256,101	66,299,876

用および資本構成（操業ベース）1996年）

（単位：1,000リンギ）

		融資			固定資産		
外国資本	総計	マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
1,261,964	4,552,723	1,559,100	683,795	2,242,895	3,895,330	1,822,881	5,718,211
508,489	833,194	18,987	18,785	37,772	304,166	379,221	683,387
1,838,634	3,115,697	419,526	3,014,754	3,434,280	1,074,728	4,475,395	5,550,123
36,177	81,862	18,829	24,708	43,537	58,476	46,423	104,599
679,914	2,697,615	936,616	508,502	1,445,118	3,263,189	1,328,180	4,591,369
118,417	382,224	196,881	96,374	293,255	377,950	200,528	578,478
181,482	2,444,281	1,045,405	138,725	1,184,130	2,512,267	350,107	2,862,374
1,908,736	3,722,254	3,625,315	2,002,649	5,627,964	5,294,735	3,466,475	8,761,210
960,004	2,048,621	1,262,312	1,538,923	2,801,235	3,317,016	2,720,381	6,037,397
554,789	1,402,226	373,690	505,083	878,773	1,278,409	1,153,273	2,431,682
570,779	1,350,589	583,869	593,812	1,177,681	1,463,775	961,573	2,425,348
962,668	3,632,247	1,626,859	1,001,053	2,627,912	3,594,497	1,953,303	5,547,800
945,202	2,852,999	3,198,952	782,116	3,981,068	5,120,855	1,580,352	6,701,207
769,193	1,991,846	1,160,888	768,524	1,929,412	1,358,882	1,044,044	2,402,926
833,440	1,258,735	194,372	667,476	861,848	427,738	940,522	1,368,200
6,226,041	7,407,409	1,279,827	4,863,195	6,143,022	2,134,581	12,313,453	14,448,034
683,105	2,165,670	746,816	641,836	1,388,652	2,396,780	1,121,900	3,518,680
297,877	313,079	3,092	228,696	231,788	10,208	485,210	495,418
165,896	346,398	163,178	107,652	270,830	267,566	366,514	634,050
12,502,807	42,599,669	18,414,514	18,186,658	36,601,172	38,151,148	36,709,735	74,860,883

付表9 マレーシアにおける産業ごとの雇

産業	プロジェクト 件数	払込み資本				
		マレーシア資本				名目企業
		ブミブトラ	公社	中国系	インド系	
食品加工	432	1,469,124	295,789	648,876	11,501	692,861
飲料・タバコ	54	128,236	50,409	75,434	2,224	55,362
繊維および繊維製品	374	332,089	122,768	446,909	29,783	363,343
皮革および皮革製品	28	15,519	-	12,552	41	7,022
木材および木材製品	426	1,076,001	64,230	618,772	9,236	298,599
家具および備品	110	105,439	11,843	83,168	479	66,653
紙,印刷および出版	194	1,498,136	122,114	440,518	14,292	127,478
化学品および化学製品	251	447,974	285,707	331,335	10,947	308,178
石油および石炭	39	599,897	1,035,087	34,539	1,951	95,030
ゴム製品	226	223,877	39,245	374,876	-	143,792
プラスチック製品	246	221,120	102,660	328,928	4,242	196,023
非金属鉱物製品	262	1,127,683	283,556	622,009	5,218	989,286
基礎金属製品	132	888,243	43,224	373,823	12,647	673,739
加工金属製品	320	391,482	57,022	375,058	2,445	333,348
機械製造	174	198,441	14,790	92,380	2,399	70,419
電子・電機製品	597	596,943	78,033	333,767	4,018	279,128
輸送機器	184	877,726	274,387	137,234	2,657	372,465
専門,科学および測定機器	27	7,785	-	6,073	-	-
雑製品	94	105,674	1,575	45,062	870	39,242
総計	4,170	10,311,389	2,912,439	5,381,313	117,086	5,111,968

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) 付表1と同じ。

用および資本構成（操業ベース）（1997年）

（単位：1,000リンギ）

		融資			固定資産		
		マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
外国資本	総計						
1,185,102	4,303,253	1,802,048	1,017,115	2,819,163	3,616,868	1,376,928	4,993,796
578,118	889,783	23,928	18,761	42,689	468,436	415,078	883,514
1,914,132	3,209,024	597,584	3,333,285	3,930,869	1,364,474	4,724,086	6,088,560
21,829	56,963	17,882	28,150	46,032	58,302	60,174	118,476
697,771	2,764,609	1,114,749	454,907	1,569,656	3,501,983	1,292,460	4,794,443
102,562	370,144	359,753	54,425	414,178	595,844	157,171	753,015
216,484	2,419,022	967,117	332,262	1,299,379	2,863,395	491,446	3,354,841
1,201,741	2,585,882	697,381	1,257,657	1,955,068	1,806,935	2,262,319	4,069,254
1,877,310	3,643,814	13,361,884	3,120,754	16,482,638	9,225,360	4,417,154	13,642,514
551,662	1,335,588	343,719	324,359	668,078	1,332,620	1,197,191	2,529,511
568,006	1,420,979	727,781	702,905	1,430,686	1,632,436	1,031,862	2,664,298
974,710	4,002,462	1,843,210	1,468,381	3,311,591	4,510,934	2,005,148	6,516,082
1,207,620	3,199,296	1,728,071	1,301,397	3,029,468	5,098,731	2,006,104	7,104,835
780,135	1,969,490	1,138,078	780,407	1,918,483	1,645,762	1,125,587	2,771,349
895,551	1,273,980	172,814	745,070	917,884	480,916	1,052,884	1,533,802
6,686,261	7,978,150	1,378,676	6,217,045	7,595,721	2,464,705	12,619,387	15,084,092
674,755	2,339,224	1,232,499	710,615	1,943,114	3,010,337	1,425,983	4,436,320
357,202	371,060	2,832	245,819	248,651	9,486	478,520	488,006
174,121	366,544	128,877	103,434	232,311	285,586	370,605	656,191
20,665,072	44,499,267	27,638,881	22,216,778	49,855,659	43,973,112	38,510,087	82,482,199

